

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山畑 聡

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 053-460-2141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	316,883	△14.2	10,495	△52.8	8,785	△58.2	3,005	△67.8
21年3月期第3四半期	369,401	—	22,246	—	21,016	—	9,331	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.24	—
21年3月期第3四半期	46.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	411,630	258,314	62.1	1,295.57
21年3月期	408,974	251,841	60.9	1,262.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 255,530百万円 21年3月期 248,995百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	27.50	—	15.00	42.50
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	△10.1	6,000	△56.7	4,000	△66.6	△1,500	—	△7.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 197,255,025株 21年3月期 197,255,025株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 20,793株 21年3月期 17,461株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 197,235,635株 21年3月期第3四半期 199,201,601株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、8ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期（3ヶ月）という）における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、各国の経済対策の効果もあり、中国を中心としたアジア地域での景気回復が見られた一方、欧米や国内においては、消費が下げ止まりつつあるものの、雇用情勢は厳しく、依然として先行きの不透明感が残りました。

このような状況の中で当社グループは、世界的な需要と経営環境の変化に対応するため、2008年11月に設置した「経営改革委員会」を中心に、引き続き経費の見直し、投資・イベントの絞込み等、業績改善への緊急対策を実行しております。また、徹底的な事業レビューを進める一方、将来に繋がる高付加価値商品の開発や成長事業領域への投資を選別し、中長期的な観点からの対応も同時に進めております。

当第3四半期（3ヶ月）の販売の状況につきましては、売上高は前年同期に比べ63億21百万円（5.3%）減少し1,125億36百万円となりました。消費の低迷などにより、楽器事業、リビング事業において売上げが減少したことに加え、為替影響による減収約20億円もあり、前年同期に比べて減収となりました。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期累計（9ヶ月）という）の売上高は、為替影響による減収約207億円もあり、前年同期に比べ525億18百万円（14.2%）減少の3,168億83百万円となりました。

当第3四半期（3ヶ月）の損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ25億39百万円（28.5%）減少し、63億56百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ14億87百万円（20.2%）減少し、58億66百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ11億14百万円（22.5%）減少し、38億43百万円となりました。

当第3四半期累計（9ヶ月）では、営業利益は前年同期に比べ117億50百万円（52.8%）減少し、104億95百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ117億95百万円（58.2%）減少し、84億79百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ63億25百万円（67.8%）減少し、30億5百万円となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

(楽器事業)

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ63億11百万円（8.1%）減少し、713億59百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約14億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約49億円の減収となりました。

商品別には、ポータブルキーボードが、欧州市場で前年同期に比べ減収となりました。ピアノは、北米市場で回復の兆しが見られ、中国市場でも堅調でしたが、国内市場、欧州市場で減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ55億90百万円（65.8%）減少し、29億8百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ330億47百万円（13.5%）減少し、2,110億45百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約163億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約168億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ145億36百万円（65.1%）減少し、77億98百万円となりました。

(AV・IT事業)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ7億50百万円(4.5%)増加し、173億56百万円となりました。為替による減収影響が約6億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約14億円の増収となりました。

商品別には、オーディオが、国内市場を中心に堅調でしたが、北米市場では減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ8億27百万円(73.3%)増加し、19億55百万円となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ50億11百万円(10.7%)減少し、419億4百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約44億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約6億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ5億82百万円(43.2%)増加し、19億29百万円となりました。

(電子部品事業)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ6億35百万円(13.5%)増加し、53億30百万円となりました。

商品別には、アミューズメント向け音源LSI等に持ち直しの動きがありました。

営業利益は5億71百万円(前年同期は、営業損失3億88百万円)となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ28億34百万円(15.9%)減少し、149億78百万円となりました。営業損失は2億30百万円(前年同期は、営業損失9億89百万円)となりました。

(リビング事業)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ24億79百万円(19.7%)減少し、101億31百万円となりました。引き続き、新築住宅着工数が低い水準に留まっており、システムキッチン及びシステムバスが減収となりました。

営業利益は前年同期に比べ93百万円(18.3%)減少し、4億16百万円となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ62億50百万円(18.3%)減少し、279億94百万円となりました。営業利益は3億16百万円(前年同期は、営業損失16百万円)となりました。

また、平成21年11月19日開催の取締役会において、リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック株式会社の過半数株式の譲渡について、日本産業パートナーズ株式会社との間で交渉を開始する旨の決定を致しました。平成22年3月末の株式譲渡を予定しております。

(その他の事業)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ10億82百万円(14.9%)増加し、83億58百万円となりました。

商品別には、自動車用内装部品が売上げ回復し、ゴルフ用品も、国内市場で堅調に推移しました。

営業利益は5億4百万円(前年同期は、営業損失8億52百万円)となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ53億74百万円(20.4%)減少し、209億60百万円となりました。営業利益は6億82百万円(前年同期は、営業損失4億29百万円)となりました。

(2) 所在地別セグメントの業績

当第3四半期(3ヶ月)の日本における売上高は、前年同期に比べ39億92百万円(6.5%)減少し、575億91百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ6億48百万円(44.4%)減少し、8億12百万円となりました。北米における売上高は、前年同期に比べ3億16百万円(2.0%)減少し、153億円となり、営業利益は、前年同期に比べ1億82百万円(67.2%)増加し、4億52百万円となりました。欧州における売上高は、前年同期に比べ33億97百万円(12.7%)減少し、234億49百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ13億61百万円(44.6%)減少し、16億90百万円となりました。アジア・オセアニア・その他の地域における売上高は、前年同期に比べ13億84百万円(9.3%)増加し、161億95百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ6億46百万円(39.1%)増加し、22億99百万円となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の日本における売上高は、前年同期に比べ249億99百万円(12.9%)減少し、1,694億98百万円となり、営業損失は19億48百万円(前年同期は、営業利益66億5百万円)となりました。北米における売上高は、前年同期に比べ88億93百万円(16.7%)減少し、443億22百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ4億35百万円(19.3%)減少し、18億19百万円となりました。欧州における売上高は、前年同期に比べ149億94百万円(20.6%)減少し、576億65百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ25億17百万円(43.0%)減少し、33億40百万円となりました。アジア・オセアニア・その他の地域における売上高は、前年同期に比べ36億31百万円(7.4%)減少し、453億96百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ11億84百万円(15.4%)減少し、65億21百万円となりました。

(3) 地域別売上高の状況

当第3四半期(3ヶ月)における海外売上高比率は、前年同期に比べ0.5ポイント増加し、51.5%となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)においては、前年同期に比べ1.3ポイント減少し、49.0%となりました。

(日本)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ36億39百万円(6.3%)減少し、545億64百万円となりました。主にリビング、ピアノが減収となったことによります。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ217億72百万円(11.9%)減少し、1,617億42百万円となりました。

(北米)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ1億4百万円(0.7%)減少し、155億66百万円となりました。ピアノに下げ止まりの兆候が見られたものの、オーディオ、管楽器等の売上げが減少しました。為替による減収影響が約9億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約8億円の増収となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ82億56百万円(15.5%)減少し、449億50百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約36億円の減少となりました。

(欧州)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ36億70百万円(13.6%)減少し、232億79百万円となりました。市況回復の遅れにより、ポータブルキーボード等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約31億円の減少となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ165億87百万円(22.6%)減少し、569億71百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約76億円の減少となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ10億93百万円(6.1%)増加し、191億26百万円となりました。中国市場は景気回復もあり、ピアノを中心として売上げを伸ばしました。その他の地域についても、概ね堅調に推移しました。また、為替による減収影響が約6億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約16億円増加しました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ59億1百万円(10.0%)減少し、532億19百万円となりました。為替による減収影響が約71億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約12億円の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

総資産は、前連結会計年度末から26億55百万円(0.6%)増加し、4,116億30百万円となりました。

このうち、流動資産は、65百万円(0.0%)増加し、2,021億63百万円となりました。また、固定資産は、25億90百万円(1.3%)増加し、2,094億67百万円となりました。

固定資産の増加は、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う評価額増等によるものです。

(2) 負債

負債は、前連結会計年度末から38億17百万円(2.4%)減少し、1,533億16百万円となりました。

このうち、流動負債は、99億72百万円(11.1%)減少し、800億77百万円となりました。また、固定負債は、61億55百万円(9.2%)増加し、732億38百万円となりました。

流動負債の減少は、未払金及び未払費用が減少したこと等によります。固定負債の増加は、退職給付引当金の積み増し等によるものです。

(3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末から64億73百万円(2.6%)増加し、2,583億14百万円となりました。時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴い、評価差額金が増加したこと等によります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期(3ヶ月)において現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、16億97百万円増加(前年同期171億60百万円減少)し、期末残高は442億95百万円となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)において資金は、24億35百万円増加(前年同期605億6百万円減少)しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(3ヶ月)において営業活動の結果得られた資金は、102億30百万円(前年同期使用した資金は26億80百万円)となりました。前年同期に比べ、法人税等の支払額が減少したこと、及び、前年同期にたな卸資産の増加があったことに対して、当第3四半期(3ヶ月)においては、たな卸資産が減少したこと等によります。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)において営業活動の結果得られた資金は、228億67百万円(前年同期使用した資金は174億87百万円)となりました。これは、前年同期にたな卸資産の増加及び法人税等の支払額があったことに対して、当第3四半期累計(9ヶ月)においては、たな卸資産が減少し、法人税等が還付となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(3ヶ月)において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ10億53百万円減少し、24億94百万円となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が減少したこと等によります。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ62億円減少し、124億66百万円となりました。前年同期には、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期(3ヶ月)において財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億94百万円増加し、65億68百万円となりました。前年同期に比べ、短期借入金の純増減額が減少したこと等によります。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)において財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ122億円減少し、79億75百万円となりました。前年同期に比べ、自己株式の取得による支出が減少したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績動向と経営環境を踏まえ、売上高を4,130億円へ下方修正いたしますが、営業利益は、原価及び販売管理費の削減効果等を見込み、60億円に据え置きます。また、経常利益は、売上げ減少に伴う売上割引の減少や金融収支の改善等が見込まれるため、40億円といたしますが、当期純損益は、繰延税金資産計上の対象となる経費発生が当初予想を下回ったことに伴い、繰延税金資産が減少し税金費用が増加すること等により、15億円の損失となる見通しです。

(通期連結業績予想)

平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	439,000	6,000	3,000	0	0.00
今回修正予想 (B)	413,000	6,000	4,000	△1,500	△7.61
増減額 (B-A)	△26,000	0	1,000	△1,500	—
増減率 (%)	△5.9	0.0	33.3	—	—
前期実績 (平成21年3月期通期)	459,284	13,845	11,979	△20,615	△103.73

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別を実施する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第22号)を適用してまいります。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,597	41,373
受取手形及び売掛金	65,041	51,938
有価証券	870	1,280
商品及び製品	51,094	56,580
仕掛品	14,563	13,526
原材料及び貯蔵品	8,814	10,588
その他	16,654	28,213
貸倒引当金	△1,473	△1,401
流動資産合計	202,163	202,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,852	38,885
機械装置及び運搬具(純額)	12,860	13,271
工具、器具及び備品(純額)	9,105	9,925
土地	56,894	56,690
リース資産(純額)	551	521
建設仮勘定	6,230	8,318
有形固定資産合計	123,496	127,613
無形固定資産		
投資その他の資産	3,306	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	69,654	57,131
その他	14,152	19,690
貸倒引当金	△1,142	△1,155
投資その他の資産合計	82,663	75,667
固定資産合計	209,467	206,876
資産合計	411,630	408,974

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,711	25,625
短期借入金	10,461	14,216
1年内返済予定の長期借入金	823	1,483
未払金及び未払費用	27,314	34,012
未払法人税等	2,269	2,090
引当金	5,262	6,701
その他	7,233	5,919
流動負債合計	80,077	90,050
固定負債		
長期借入金	5,444	3,491
退職給付引当金	32,451	27,628
その他	35,342	35,963
固定負債合計	73,238	67,083
負債合計	153,316	157,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	175,074	176,739
自己株式	△33	△29
株主資本合計	243,630	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,440	19,817
繰延ヘッジ損益	△21	△394
土地再評価差額金	18,769	18,769
為替換算調整勘定	△34,288	△34,495
評価・換算差額等合計	11,900	3,697
少数株主持分	2,783	2,845
純資産合計	258,314	251,841
負債純資産合計	411,630	408,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	369,401	316,883
売上原価	226,315	203,433
売上総利益	143,086	113,449
販売費及び一般管理費	120,839	102,953
営業利益	22,246	10,495
営業外収益		
受取利息	721	200
受取配当金	1,651	437
その他	850	1,010
営業外収益合計	3,222	1,647
営業外費用		
売上割引	2,732	2,157
その他	1,719	1,200
営業外費用合計	4,452	3,357
経常利益	21,016	8,785
特別利益		
固定資産売却益	135	120
製品保証引当金戻入額	146	101
その他	5	5
特別利益合計	286	227
特別損失		
固定資産除却損	525	252
事業構造改善費用	170	—
投資有価証券評価損	—	125
関係会社株式評価損	154	145
その他	179	10
特別損失合計	1,028	533
税金等調整前四半期純利益	20,274	8,479
法人税、住民税及び事業税	3,794	2,618
法人税等調整額	6,925	2,556
法人税等合計	10,719	5,175
少数株主利益	223	298
四半期純利益	9,331	3,005

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	118,857	112,536
売上原価	70,859	71,800
売上総利益	47,998	40,735
販売費及び一般管理費	39,101	34,378
営業利益	8,896	6,356
営業外収益		
受取利息	174	66
受取配当金	227	101
その他	33	316
営業外収益合計	434	485
営業外費用		
売上割引	936	808
その他	680	95
営業外費用合計	1,617	904
経常利益	7,713	5,937
特別利益		
固定資産売却益	82	52
製品保証引当金戻入額	10	4
その他	35	—
特別利益合計	127	56
特別損失		
固定資産除却損	156	113
事業構造改善費用	170	—
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式評価損	154	—
その他	6	0
特別損失合計	486	127
税金等調整前四半期純利益	7,354	5,866
法人税、住民税及び事業税	△89	879
法人税等調整額	2,398	1,037
法人税等合計	2,309	1,916
少数株主利益	88	106
四半期純利益	4,957	3,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,274	8,479
減価償却費	13,565	10,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,275	△13,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,595	8,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,102	858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,245	5,019
その他	△4,108	3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,487	22,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,861	△10,881
有形固定資産の売却による収入	1,031	913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,073	—
投資有価証券の取得による支出	△59	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,015	5
関係会社株式の取得による支出	△630	△847
その他	△89	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,667	△12,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,750	△3,176
長期借入れによる収入	1,742	2,804
長期借入金の返済による支出	△3,442	△1,260
自己株式の取得による支出	△18,031	△3
配当金の支払額	△10,581	△5,917
その他	△614	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,176	△7,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,174	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,506	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	103,371	41,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,107	1,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311	△672
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,661	44,295

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,670	16,605	4,694	12,610	7,275	118,857		118,857
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			194			194	△194	
計	77,670	16,605	4,889	12,610	7,275	119,052	△194	118,857
営業利益又は 営業損失(△)	8,498	1,128	△388	510	△852	8,896		8,896

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	71,359	17,356	5,330	10,131	8,358	112,536		112,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			147			147	△147	
計	71,359	17,356	5,477	10,131	8,358	112,683	△147	112,536
営業利益	2,908	1,955	571	416	504	6,356		6,356

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,092	46,916	17,812	34,245	26,334	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			839			839	△839	
計	244,092	46,916	18,652	34,245	26,334	370,241	△839	369,401
営業利益又は営業損失(△)	22,334	1,346	△989	△16	△429	22,246		22,246

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,045	41,904	14,978	27,994	20,960	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			538			538	△538	
計	211,045	41,904	15,516	27,994	20,960	317,421	△538	316,883
営業利益又は営業損失(△)	7,798	1,929	△230	316	682	10,495		10,495

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,583	15,616	26,846	14,810	118,857		118,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,261	346	387	17,636	55,632	△55,632	
計	98,844	15,963	27,234	32,447	174,489	△55,632	118,857
営業利益	1,460	270	3,051	1,653	6,436	2,460	8,896

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,591	15,300	23,449	16,195	112,536		112,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,962	203	400	14,551	42,117	△42,117	
計	84,553	15,503	23,849	30,746	154,653	△42,117	112,536
営業利益	812	452	1,690	2,299	5,255	1,101	6,356

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,497	53,215	72,659	49,028	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,718	1,134	1,034	57,692	183,579	△183,579	
計	318,216	54,350	73,693	106,721	552,981	△183,579	369,401
営業利益	6,605	2,255	5,857	7,706	22,424	△177	22,246

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,498	44,322	57,665	45,396	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,840	673	1,056	43,483	132,053	△132,053	
計	256,338	44,996	58,721	88,879	448,936	△132,053	316,883
営業利益又は 営業損失(△)	△1,948	1,819	3,340	6,521	9,733	762	10,495

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,670	26,949	18,033	60,654
II 連結売上高(百万円)				118,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	22.7	15.2	51.0

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,566	23,279	19,126	57,971
II 連結売上高(百万円)				112,536
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	20.7	17.0	51.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,207	73,558	59,121	185,887
II 連結売上高(百万円)				369,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	19.9	16.0	50.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	44,950	56,971	53,219	155,141
II 連結売上高(百万円)				316,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	18.0	16.8	49.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。